

教職課程科目における映像教材を用いる授業に関する実践研究

—「教育社会学」を中心に—

張 建*

A Practical Study on the Use of Visual Materials in Teacher Training

Courses

—Focusing on the Lesson of Sociology of Education—

ZHANG Jian*

Abstract

With the introduction of active learning in university education, it has become an important issue for teachers to develop teaching methods that are appropriate for the goals and content of each subject. This study begins with the demands of educational practice and examines the effects of class design and implementation which using video materials in the lesson of Educational Sociology.

In the "Sociology of Education" course for the 2020 academic year, I conducted classes using video materials and implemented questionnaires for each class, and confirmed the effectiveness of the classes through the analysis of the questionnaires.

キーワード：教職課程，教育社会学，映像資料，授業，実践

Keywords : Teacher Training , Sociology of Education, Video materials, Lesson, Practice

1. 本研究の背景

本実践研究は、筆者の教育実践上の課題から生じたものである。筆者は教職課程科目である「教育社会学」の授業を担当している。「教育社会学」は「教職に関する科目」の「教育の基礎理論に関する科目」の「必要事項」の一つである「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携および学校安全への対応を含む)」などの内容を扱う授業に対応する科目である。

本実践研究には、主に三つの背景が存在する。

第一に大学におけるアクティブ・ラーニングの導入である。中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて(答申)』(2012年8月28日)の中でアクティブ・ラーニングが言及され、その後は各大学で推進されてきた。アクティブ・ラーニングに取り組むにあたって、学生の学習への主体的参加が課題となり、教員としては教えるための授業デザインから学ぶための授業デザインへの転換が求められてきた。

第二に学生の学習スタイルあるいは認知スタイル

*理工学部共通教育群特任教授 Professor, Division of Liberal Arts, Natural Social and Health Sciences, School of Science and Engineering

の変化である。現在の学生が「映像文化や音響文化」のなかで育ってきたため、たんなる言語シンボルの授業(いわゆる講義)だけで満足しなくなった(喜多村、1988)ため、映像や音響教材の作成やそうした教材の使用は、大学の授業の質的向上に有効であると考えられる。

第三に「教育社会学」の授業内容の特徴である。「教職コアカリキュラム」である本授業の目標には以下の内容が含まれている。①「学校を巡る近年の様々な状況の変化を理解している」②「子どもの生活の変化を踏まえた指導上の課題を理解している」③「諸外国の事情や教育改革の動向を理解している」(教育に関する社会的事項)④「教育制度をめぐる諸課題について例示することができる」(教育に関する制度的事項)⑤「学級経営の仕組みと効果的な方法を理解している」⑥「教職員や学校外の関係者・関係機関との連携・共同の在り方や重要性を理解している」(教育に関する経営的事項)⑦「地域との連携・協働による学校教育活動の意義および方法を理解している」(学校と地域との連携)「学校の管理下で起こる事件、事故および災害の実情を踏まえ、危機管理や事故対応を含む学校安全の必要性について理解している」⑧「生活安全・交通安全・災害安全の各領域や我が国の学校をとりまく新たな安全上の課題について、安全管理および安全教育両面から具体的な取組を理解している」(学校安全への対応)。

以上、列挙した内容は一部ではあるが、これらの内容に対応可能な映像資料はすでに豊富に存在しており、映像資料の選択および利用は現実的に可能である。

2. 先行研究と実践

映像教材を利用する授業に関する実践と研究は歴史のある研究テーマである。Chu, Godwin C.とSchramm, Wilburは1967年にそれまでの多くの研究をレビューし、*Learning from Television: What the Research Says*と題する報告書を発表した。同報告書において、教育テレビおよび映像教材の学校教育での使用について、「物理的変数」(physical variations)、「教授法的変数」

(pedagogical variations)および「視聴条件変数」(view conditions)の三つの変数によって構成する分析枠組みを用いて、学習者により多くの「学習」が生じたかどうかを評価した。同報告書において、教育テレビの利用の効果に影響を与える要素として、「ユーモアとアニメーション」「サブタイトル」「ドラマチック vs.説明文」「問題と休息」「教育テレビの使用するタイミング」「繰り返しと教師によるフォローアップ」「教育テレビプログラムの短縮効果」「エアコンタクト」「プロブレム解決技術」「レクチャー、インタビューと討議」などを取り上げて評価し、その後の実践研究に大きな影響を与えた。

日本では、大内茂男(1979)は視聴覚教材の役割に関して、(1)学習への動機づけを高める、(2)新鮮さと多様性を与える、(3)さまざまな能力の学習者にアピールする、(4)能動的な参加をうながす、(5)必要な強化をあたえる、(6)学習者の経験を拡大する、(7)思考の秩序と連続性を保障する、(8)他の教材の有効度をも高める、などとしてまとめた。さらに、坂本昂(1984)による放送大学での実践研究では、放送番組の「分かりやすさ」(わかるーわからない)、「おもしろさ」(おもしろいーおもしろくない)と「(視覚教材の)迫力」などの要素についてそれらの影響を明らかにした。

赤堀正宜ら(1994)は教職課程の履修生を対象に映像教材の使用について研究を行い、その有効性を実証し、特に映像教材に含まれる人間関係の要素の重要性を明らかにした。

鹿島俊章ら(2009)は映像教材の開発研究において、「興味・関心や意欲を高める映像教材」(学習に対して興味・関心や意欲を高めることを主な目的とした映像教材)、「思考教材」(思考や話し合いのきっかけ、気づきなどを促すことを主な目的とした映像教材)、「新たな気づきや課題を見つける映像教材」(気づきと課題発見のさらなる発展を主な目的とする教材)、そして「考えを確かめる映像教材」(知識・理解を中心とした教材)の四つのカテゴリーを設定した。そして、これらのカテゴリーを映像教材の役割に関する分類として、実践的開発で導入した。

3. 本実践研究の概要

2020年度の「教育社会学」の授業において、映像教材を用いて授業を行なった。授業ごとにアンケートを実施し、その分析をとおして授業効果を確認した。

本科目における映像資料を用いた授業設計と実践概要は以下に記す。

1) 映像教材の分類と選択

本授業の映像教材を選択する際に、先行実践と研究の知見（土屋、2017）を参考に「知識教材」「課題解決教材」「思考ヒント教材」の三つのカテゴリーを設定したうえで教育社会学授業の特徴を考慮し、「課題解決教材」と「思考ヒント教材」を中心に映像資料の選定を行った。

具体的には、教育社会学コアカリキュラムの「教育に関する社会的・制度的又は経営的事項」の各到達目標を参照し、複数の映画・映像データベースから適切な映像資料を選択した（表1）。また、映像資料を選択して教材を作成する際には、以下の方針を設けた。

- ①著作権に抵触する恐れの内容を極力避けること。
- ②映像資料の長さは10分以内とすること。
- ③映像のスク립ト資料などを入手できるものを使用すること。

表1 授業到達目標と映像教材の類型

到達目標	映像教材類型
1. 子供の生活の変化を踏まえた指導上の課題を理解している。	知識教材
2. 諸外国の教育事情や教育改革の動向を理解している。	知識教材
3. 教育制度をめぐる諸課題について例示することができる。	思考ヒント教材
4. 教職員およびその他の関係者との連携並びに協働の在り方や重要性を理解している。	課題解決教材
5. 地域との連携および協働による学校教育活	思考ヒント教材

動の意義並びに方法を理解している。	
6. 学校の管理下で発生する事件、事故および災害の実情を踏まえ、学校保健安全法に基づき、危機管理並びに事故対応を含む学校安全の必要性を理解している。	課題解決教材
7. 生活安全、交通安全および災害安全等の各領域の安全管理並びに安全教育の両面から具体的な取組を理解している。	課題解決教材

教育社会学の授業にテレビドラマ、映画、ドキュメンタリー番組など多様なジャンルのコンテンツを用いた。（表2）

表2 授業に用いた映像資料ジャンル

映像資料ジャンル	本数
ニュース／報道	1
アニメ	1
教育番組	1
テレビドラマ	2
映画	1
ドキュメンタリー番組	3
音楽	1

2) 映像教材を用いた授業

2020年度の「教育社会学」科目において、映像教材を用いた授業を行った。一学期全14回授業のうち、7回の授業で映像資料を使い、それに基づくグループ形式のワークショップを同時に行う措置を取った。

映像教材を用いた授業をデザインする段階では、選択した映像資料と授業目的との関係を確認し、「知識」、「課題解決」と「思考ヒント」の三種類の映像教材を用いて授業を編成した。その上で、授業中に映像教材を見せる際には、必要に応じて「知識」

「課題解決」と「思考のヒント」の三種類の作業ワークシートを配布し、履修生が映像資料を見ながら考えられるよう工夫をした。

具体的には、「知識教材」の視聴を行う授業では、作業シートを配り、履修生が特定の概念を説明できるようにした。また、「課題解決教材」を視聴する授業では、映像教材の視聴後、グループワークで特定の問題・課題などについて話し合う時間を設けた。さらに、「思考ヒント映像教材」を視聴する授業では、映像教材の視聴後に、履修生に特定の課題についてさらに調べ、レポートにまとめる時間を設けた。それぞれの授業内容に応じて、「知識教材」、「課題教材」と「ヒント教材」を組み合わせるデザインをする場合もあった。(図1)

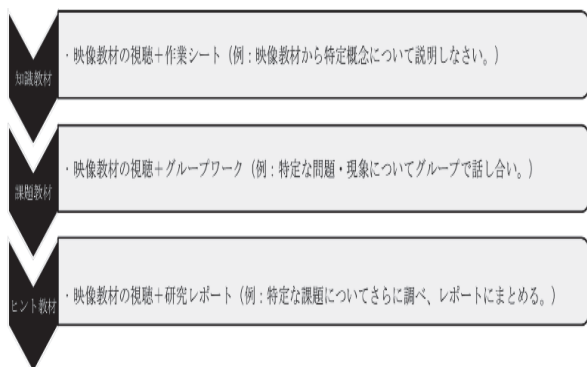


図1 映像教材を用いた授業の構成

3) 映像教材を用いた授業の効果

映像教材を用いた授業の効果を検証するために、教育社会学科目の履修生に授業アンケートを実施し、データの集計、分析を行った。

まず、毎回授業の内容に対する興味関心についてである。履修生に尋ねる質問項目からは、映像教材を用いる授業とそうではない授業とは明確な差が見られた。2020年度の全14回の授業の中で、映像教材を用いた授業と映像教材を使用しなかった授業はそれぞれ7回であった。(表3)

映像教材を使用しなかった授業に対して履修生が「授業内容に興味を持った」と答えた人の比率の平均は55.4%であり、一方で、映像教材を使用した授業に対して「授業内容に興味を持った」と答えた人の比率の平均は77.1%であった。このことから映像教材を用いた授業により高い興味関心が示され

た。

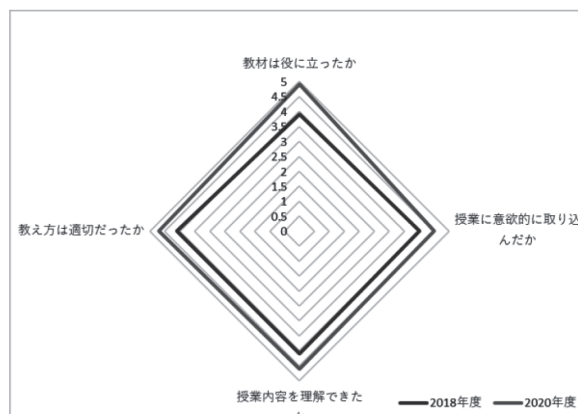
表3 2020年度授業内容に対する興味関心

授業回数	授業内容に興味を持った
1回目	71%
2回目	85%
3回目	54%
4回目	72%
5回目	61%
6回目	77%
7回目	57%
8回目	75%
9回目	47%
10回目	69%
11回目	47%
12回目	79%
13回目	51%
14回目	83%

注：偶数回が映像教材を使う授業

また、2018年度と2020年度の教育社会学授業に対する履修生の授業評価のデータを用いて、授業の総合評価を検証した。

2018年度の教育社会学の授業と2020年度の同授業はほぼ同じシラバスで行われたため、授業内容に変化はない。また2018年度の授業では、映像教材の使用が体系的に行われなかったことから、2020年度の授業と比較が可能であり、映像教材の使用効果が明らかにできると考えられる。



注：5点満点 平均値

図2 2018年度と2020年度授業効果比較

授業総合評価に授業効果に関連する四つの質問が設けられていた。それらの質問は、「教材は役に立ったか」「授業に意欲的に取り込んだか」「授業内容を理解できたか」「教え方は適切だったか」であり、五件法による回答を得た。図2は履修生の授業評価をまとめたものである。2018年度の授業の平均得点は「教材は役に立ったか」が3.9、「授業に意欲的に取り込んだか」が4、「授業内容を理解できたか」が4.1、「教え方は適切だったか」が4.1であるのに対して、2020年度の授業の平均得点は「教材は役に立ったか」が4.9、「授業に意欲的に取り込んだか」が4.5、「授業内容を理解できたか」が4.7、「教え方は適切だったか」が4.6である。映像教材の使用による授業効果の改善が認められる。

4. 考察

本実践研究は、2018年度と2020年度の授業のアンケートのデータを取得できたため、その比較をとおして映像教材の使用効果について確認する方法を用いた。分析に際して、筆者の授業スキルに変化がなかったことを前提としている。

本研究は、教職課程科目である「教育社会学」の授業における映像資料を用いたアクティブ・ラーニングを導入した授業の模索として考案した。この授業実践をとおして、教育社会学の授業における到達目標に従って設定した授業内容を、映像教材というビジュアルな形で履修生に有効に伝えることができた。また、映像資料を用いた授業デザインによって、「知識」「課題解決」と「思考ヒント」の三つのカテゴリーによる枠組みが設定され、実践的合理性を持つことが明らかとなった。

また、授業内容と高い適合性を持つ映像資料が多く存在し、それらの映像資料はリアリティに沿ったものも多いため、履修生にインパクトを与える効果が得られやすいことが実証された。

さらに、本研究の授業において映像教材の多くは課題解決学習の一環として、課題を提示するために利用された。これは教育社会学授業で取り扱う内容と関連するが、アクティブ・ラーニングという授業スタイルの展開に親和性があることも実感した。しかし、一方で映像教材は授業の目的に沿って使われ

る工夫が重要であることも明らかとなった。授業デザインの段階では、知識伝達、課題解決あるいは思考のヒントの内容によって、映像教材の選定作業が困難の場合も多い。この作業は授業の効果に左右すると言える。

5. むすびにかえて

本実践研究から映像教材を用いた授業の効果について多くの新たな知見が得られた。しかし、残された課題もある。第一に実践研究のデザインをめぐる問題である。本実践研究は、映像教材の効果について履修生の授業アンケートからの回答から得たデータを用いて、授業内容に対する履修生の「興味関心」の変化を検討したが、知識定着状況などについての直接的なデータを取っていなかったため、その検証は今後待たなければならない。

第二に、映像資料の保存についてである。実際の授業に使われる映像教材は、多くの制限を受ける。そのため、本研究で用いた映像の多くは動画共有サイトから選んでいたことから、映像資料保存が困難であった。今後映像資料のデータベースの開発も不可欠であると考えられる。

参考文献

- 赤堀正宜 関根証明 吉村和昭 山下利之 (1994)「教師教育における映像教材の教育効果～教育実践能力の向上を目指して、体育系と工学系の比較研究～」『視聴覚教育研究』(24) pp. 17-35
- 今井亜湖 吉富友恭 埴岡靖司(2020)「防災教育における映像教材の使用に関する事例研究」『日本教育工学会論文誌』44(Suppl.) pp.193-196
- 大内茂男(1979)「教授メディアの機能と特性」『視聴覚教育の理論と研究』日本放送教育協会
- 大山牧子 松田岳士(2018)「アクティブラーニングにおけるICT 活用の動向と展望」『日本教育工学会論文誌』42(3) pp.211-220
- 鹿島俊章 関谷洋平 山田睦子 宮崎国仁 (2009)「学びを促す映像教材の開発」『川崎市総合教育センター研究紀要』第23号 pp.141-156
- 喜多村和之 (1988)『大学教育とは何か』玉川大学出版部

坂本昂（1984）「厳しい視聴者の反応(映像表現の多様性と伝達機能,映像表現の多様性-シンポジウムの記録-」『放送教育開発センターMME 研究ノート』第6号 pp.54-67

渋谷治美 坂越正樹（2018）『概説教職課程コアカリキュラム』ジダイ社

竹口幸志（2016）「教育利用を目的とした動画の分析と制作」『鳴門教育大学情報教育ジャーナル』 No.13 pp.23-29

辻義人（2008）「視聴覚メディア教材を用いた教育活動の展望—教材の運営・管理と著作権—」『人文研究』第115輯 pp.175-194

土屋一郎（2017）「自分の頭で考える映像教材の効果の検討」『2017年度科学技術インタープリター養成プログラム修了論文』 pp.329-350